



2010 年度リーグ事業の報告概要

とちぎ協働デザインリーグの活動目的は、まちづくりを幅広くとらえ、これに貢献する個人、団体等の自立と協働を実現するために、協働によるまちづくりの調査研究、支援・協力、政策提言等を行うことにあります。この目的のもと、2010 年度は下記に挙げる事業を実施しました。

1. 協働の視点によるボランティア・NPO 活動の成果、課題等を明らかにする調査研究

1-1 企業の社会貢献活動実態調査（栃木県より受託）

目的：栃木県内企業等の CSR の取組に基づく社会貢献活動の実態と意向を把握し、今後の栃木県における社会貢献活動を支援・促進していくための基礎資料とする。（詳細は報告書を参照のこと）

1-2 企業の社会貢献活動事例集作成（栃木県より受託）

目的：県内企業・事業所の社会貢献活動の事例を採り上げ、各種ステークホルダー間の協働方針を検討する。（13 事例のヒアリング調査結果は報告書を参照のこと）

2. 行政、企業、他団体等への協働方策の提言

2-1 情報誌「リーグファイル」の刊行

創刊号（2010.6）とちぎ協働デザインリーグの紹介
02 号（2011.1）ぼ・ぼら運営のリーグ方針

03 号（2011.3）特集：地域と NPO の協働をさぐる

3 ボランティア・NPO の自立と協働を支援する研修・教育、協力・指導助言

3-1 コミュニティ・カレッジ

目的：コミュニティ・リーダーの育成とコミュニティの振興（栃木県コミュニティ協会より受託）

年間テーマ：みんなの居場所づくり - コミュニティ力を高めよう - 受講者：23 名

第 1 回：開講式 / 講演「信頼の絆を考える」

第 2 回：コミュニティ・生活学校運動栃木県大会に参加

第 3 回：バスツアー研修（那須町芦野の里）

テーマ：コミュニティを外に開くボランティア活動

第 4 回：とちぎ協働フォーラム in 那須野が原に参加

場所：国際医療福祉大学（大田原市）

テーマ：高齢期を豊かに暮らす地域づくり - 安心生活のために私たちができること - 参加者：166 名

第 5 回：情報交流ワークショップ / 閉講式

テーマ：カレッジの振り返り（ワールドカフェ）

3-2 社会貢献活動現場の体験訪問事業：NPO 見学バスツアー（栃木県より受託）：NPO 法人大きな木との共同企画

第 1 回：人にやさしい NPO（日光地域）参加者：22 名

第 2 回：まちをつくる・人をつくる NPO（真岡地域）

第 3 回：人をつなぎ、地域をつなぐ NPO（佐野地域）

3-3 とちぎ学生未来創造会議への事業協力

3-4 とちぎコミュニティファンドの運営（共同）

3-5 講師派遣：理事及び研究員の県内派遣（9 回）

4. とちぎボランティア NPO センター（ぼ・ぼら）の管理運営（栃木県より受託）

当リーグの主要な事業であり、多くのボランティア・NPO 団体や関係機関との連携・協働により実施。業務内容は、施設管理 / 情報の収集・提供 / 相談・コーディネート / 教育・研修 / 交流・理解促進 / ネットワーク促進 / 調査研究等、多岐にわたる。詳細は事業報告書を参照のこと。

5. 当リーグのミッションを達成するために必要な事業

5-1 NPO 等からの提案協働事業（栃木県）：高齢者の生活実態等をふまえた地域見守り体制の構築（2 年継続予定の県高齢対策課との協働による調査研究）

以上

震災対応にみるコミュニティ・NPO・行政の協働

- 宇都宮市姿川地区の避難者支援を通して -

はじめに

東日本大震災は、栃木県内にも多くの被害をもたらしたが、隣接する福島県の甚大な被害への緊急対応策として、県内 59 カ所に避難所が開設された。宇都宮市姿川地区市民センターが管理する姿川附属体育館はその一つで、震災から 4 日後の 3 月 15 日夜に開設され、翌日には 233 人の避難者を受け入れた。その後自宅への復帰、2 次避難所への移動等で人数は徐々に少なくなり、4 月末に避難所は閉鎖された。

本稿は、避難所閉鎖に至る 1 ヶ月半の間にみられた人々の膨大な支援・協力の一部をトレースすることを通して、コミュニティ・NPO・行政の協働のあり方を学ぶという意図でとりまとめたものである。

災害ボランティア NPO の機動力

姿川附属体育館は、宇都宮市 11 カ所の避難所中最初に指定がなされた。同時に、災害ボランティア活動で多くの実績を有する認定 NPO 法人、「とちぎボランティアネットワーク（以下、V ネット）」の支援が開始された。地区市民センターからの情報が地元の市議（当時）中島宏氏に伝わり、同氏が V ネットとの縁があったことが支援のきっかけになった。地区市民センターが、避難者支援の機動力を発揮できた理由の一つは、V ネットの迅速な指示にセンターが応えたことだ。大竹信久所長は、開設直後に、V ネットの県内支援担当である竈島文代氏から、「今必要なのは温かい布団、温かい食事、温かい風呂の 3 つ！」と明快な指示があり大いに助かったという。高齢者のために畳を調達したのも竈島氏だった。

体育館には、当初低い簡易間仕切りが設置されたが、開設 2 週間後には、避難世帯のプライバシーに配慮したユニークな間仕切りが設けられた。骨組みは直径 10 cm 程度の紙パイプで 2m 角の立方体ユニットが 15 分ほどで組み立てられる。これを接続させて必要なスペースを確保する。仕切部分には布製の幕が下げられる。軽量かつ組み立て容易で丈夫な間仕切りは、国際的に活躍している建築家坂茂氏の提供によるものであり、同事務所から打診を受けた宇都宮大学の建築学コースと、V ネットの協力が大きかった。



【紙パイプで組み立てられた簡易間仕切り】

地域コミュニティの即応

すばやい支援ができた 2 つ目の理由は、姿川地区には日頃からコミュニティの紐帯が蓄積されているということである。地区内 48 自治会の加入率は約 80% であり、宇都宮市平均の 70% を上回っている状況にもその一端がみられる。

避難所開設から 2 週間にわたり、体育館周辺の住民達は自前で朝食と夕食の炊き出しを続けた。また、開設の翌日には、地区内の農家から全体で約 1 トンの米が提供され、閉鎖時に余った米は被災地に行くボランティア達に託された。

旧い体育館のためにシャワーがなく、「温かい風呂」どころではなかった。「家の風呂を提供してほしい」という市民センターの呼びかけに応じてくれたのは 70~80 軒。ただ、震災直後でガソリンが払底しており、送迎付きの条件が不可欠であったため、実際に応じてもらえたのは約 20 軒だった。

一方、地区まちづくり協議会の構成団体である「健康づくり推進委員会」の十河会長は、避難所開設の当日に、近くにある民間のスポーツクラブのシャワーを利用させてもらうよう掛け合っ、クラブの快諾を得ることができた。こうして、住民提供による風呂は、乳幼児を抱えていてシャワーの集団利用は困難な家族、或いは入浴介助が必要な家族用に、という使い分けができるようになった。

地域力を高めるまちづくり活動

コミュニティの紐帯を映し出すもう一つの動きは、約 100 団体・機関から構成される「姿川地区まちづくり推進協議会」の活発な活動である。内部に 2 つの特別委員会が設けられているが、その 1 つが「将来ビジョン策定委」である。まちづくり推進協は、平成 15 年の地区市民センター開設に伴い、地区連合自治会・単位自治会を初めとする各種団体から成る「オール姿川」の組織として設置された。

同推進協は、地区市民センターの呼びかけによって平成 21 年 11 月に将来ビジョン策定委を立ち上げた。宇都宮市のまちづくりは、第 5 次総合計画に沿って進められているが、その構成内容は分野別であり地区別ではない。地区別のまちづくりは、住民主体で取り組むことが期待されており、そのリーディング・プロジェクトに当たるのが姿川地区の将来ビジョンである。

6 つの部会による第 1 次素案が 1 年かけてまとめられた。内容は住民説明会の場で検討され、次いで詳細にわたる意見聴取のための全世帯アンケートが実施された。回答数が 6,511 票（回収率 51.7%）というのは、集計分析の手間を考慮すると驚異的な数字であるが、調査自体が素案に対する住民の関心を深める重要な役割を果たしたと推察される。その裏付けとなるのが、素案評価の選択肢以外に設けた意見欄記入の多さである。その総数は 3,800 近くに及んでいる。

震災対応に追われながらも、予定より早く地域ビジョンがまとまったのは、策定委の委員長を務めた井上好昭氏の牽引力に負うところが大きい。同氏は一流企業の役員であったことのストックを活かしつつも、住民目線を貫いているコミュニティ・リーダーとの評価が高い。「住民総参加のコミュニティ構築運動が他地区に広がれば、地域分権が実質化する」と同氏。

現場における行政対応のあり方

地区市民センターは、未経験の施設サービスを突然余儀なくされた。その采配を任された大竹所長は、避難所開設後の 2 週間は仕事の 95% を施設運営に当てた。休日なしの朝 7 時から夜 10 時までという勤務時間が続いた。夜間は毎日市から派遣される職員が臨泊で避難者のケアに当たった。

かなりの時間を施設運営に割かなければならない状況下で、大竹所長は、センター職員に「行政にできること・できない

こと」、「すぐやらなければならないこと・延ばせること」の仕分けを徹底するよう指示した。施設閉鎖に当たって避難者の多くが、大竹所長の迅速かつ誠実な対応に感謝しており、井上氏もまた大竹所長の活躍を絶賛している。



【多くのボランティア（団体）が支援に駆けつけた】

「災害ユートピア」を超える協働 - まとめにかえて

最後に、当事例をどのように捉えるかについて、2 つの見方を提示しておきたい。

ひとつは、異なる立場にある個人相互の思いと行動が共振して、そこに「信頼」が生まれている事実から引き出される。その関係は個人にとどまらず、各々が帰属する組織（団体）間の協働に繋がっている。言い換えれば、多様な主体間の協働も、主体を構成する個人のアンテナの性能次第だということの確認である。

もうひとつ、災害ユートピアとは、人々が災害後にお互いを支援しあうことで高揚感が高まる現象のこと（関谷直也）だという。災害社会学では通説となっている現象だとすれば、当事例もまたその一つに過ぎないのだろうか。これら協働の姿は、日常的に蓄えられている地域力のゆえであり、一過性の現象ではないとの反証が必要だが、紙幅が尽きた。まちづくり推進協と地域ビジョン策定に関わる活動を軸とした、姿川地区のソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の確かさにふれる機会を改めてつくりたいと思う。

【謝辞：執筆にあたり、当地区取材のきっかけを与えてもらったうつのみや市政研究センター、貴重な情報提供をいただいた賣島氏、大竹所長、井上委員長及び関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。写真提供は姿川地区市民センターによる。】

（藤本信義）

【書評】新しい公共と自治の現場

寄本勝美編 コモンズ 2011年

中村祐司 / とちぎ協働デザインリーグ理事、宇都宮大学国際学部教授



本書の刊行は3月11日の東日本大震災直前の2月である。震災から5カ月が経過した今、日本社会ではタイトルにある「新しい公共」の構築が重要課題となっている。そして復興・復旧をめぐる「自治の現場」が大きな試練に直面している。その意味で本書は、戦後最大の危機あるいは国難に直面している「災時」あるいは「災後」の日本社会をどう立て直していけばいいのか、人々はどう社会と関わっていけばいいのか、そのための施策はどうあるべきなのかといった難問に、研究者、ジャーナリスト、自治体公務員などが、真正面かつ「それぞれの切り口」から向き合った、読み応えのある熟読に値する内容となっている。

第1部「地域社会の危機と再生」では、ワーキングプアや無縁社会に共通する人と人とのつながりの希薄さを克服するための社会の責任とは何か、生活困窮者のセーフティネット

(生活保護や雇用保険など)を確立するための「さまざまな当事者の自発的な協働の場」である「新しい公共」のあり方とは何かといったことが追求される。子どものつながりを核にした地域の人間関係、すなわち「子縁」が従来の血縁・地縁に取って代わるべきではないかといった提言も示される。また、有機農業を通じた地域再生や、普天間基地問題をめぐり沖縄の自治のあり方についても考察される。

第2部「自治の現場、自治体の現場」では、災害ボランティアから見た新しい公共の課題やホームレス問題をめぐる自治体と市民の連携といったテーマが設定される。公共を担う市民・企業・行政の役割を適切に組み合わせていく「役割相乗型の社会システム」は、あらゆる政策領域で達成されるべき時代となった。そして、その組み合わせは政策領域によっても地域によっても異なる。いわば、解は関係者が人々のつながりのなかで地域総合力を発揮する形で見出されなければならないのである。

第3部「問われる自治の仕組み」では、埼玉県和光市の大規模事業検証会議、東京都三鷹市の総合計画(第4次基本計画)、栃木県那須烏山市の総合計画(前期基本計画)について、いずれも市民参加による策定プロセスの動態が描かれる。たとえば、那須烏山市の職員と住民の協働実践は、あたらしい公共空間を生み出しつつあり、全国的にも類例を見ない先進・先導的な取り組みであることが分かる。その他にも地域の政治的意思決定への参加手段としての住民投票や、韓国における住民参加の仕組みが取り上げられる。

このように、本書の執筆陣はそのほとんどが現実社会の困難や矛盾に身を置きつつも、新しい公共の実現を目指す実践者でもある。とくに震災後は、現場から遊離した空理空論の協働論や自治論は意味を持たなくなっている。その意味で、本書はNPOやボランティア、生涯学習、企業の社会的貢献など、地域社会と何らかの実践でつながっている人々に向けた、協働実践の知恵とヒントの詰まった格好の指南書である。ぜひ一読を勧めたい。